

ウィンドウズXP、複合機等の使用・対策状況に関する
全府省庁への調査結果について

平成25年12月12日
内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

最近の情報セキュリティに関する脅威の動向等を踏まえ、各政府機関の対策状況について次の要領で調査を行ったところ、結果以下のとおり。

1. 調査対象機関・時点

- ・ 21 政府機関（別紙参照；地方支分部局を含む）
- ・ 11月1日時点の情報を基にとりまとめ

2. 調査内容

- ・ 平成26年4月9日をもってセキュリティ対策に係るサポート対応が終了する、ウィンドウズXPやオフィス2003等のソフトウェアの使用・対策状況
- ・ インターネット経由での情報漏えいの可能性が指摘されている、複合機の使用・対策状況

3. 結果

イ. ウィンドウズXP等

11月1日時点で、20機関・約25万台における利用が判明。
そのうち、

- ① 来年4月9日のセキュリティ対応終了までに、更新や外部接続の切断等により対策の目処がたっているものが98%以上
- ② セキュリティ対応終了までに対策の目処がついていないものが6機関に約5千台（ただし、調査時点以降で対策が更に進展中）

※ オフィス2003についても、類似の状況であり、来年4月の対応終了を迎える前に、端末の更新等必要な対策を講じることが求められる。

ロ. 複合機

政府 21 機関において使用されている合計約 3 万台について調査したところ、複合機内部の情報がインターネット経由で外部から閲覧可能な状態となっていたものはなく、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」の遵守状態であることが確認された。

(別紙)

調査対象行政機関一覧
(各機関の外支分部局も対象に含む)

内閣官房
内閣法制局
人事院
内閣府
宮内庁
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
防衛省